

平成25年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディサイエンスプランニング
コード番号 2182 URL <http://www.mpi-cro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 浦江 明憲

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部副本部長 兼経理部長 (氏名) 瓦谷 純一

TEL 03-5820-7071

定時株主総会開催予定日 平成25年11月27日 配当支払開始予定日 平成25年11月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年11月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期の連結業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	8,240	5.0	732	△6.6	749	4.1	444	28.7
24年8月期	7,845	10.1	784	19.7	719	9.2	345	△6.3

(注)包括利益 25年8月期 444百万円 (28.9%) 24年8月期 345百万円 (△6.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年8月期	173.97	173.94	22.9	16.8	8.9
24年8月期	133.02	—	20.3	18.9	10.0

(参考)持分法投資損益 25年8月期 19百万円 24年8月期 △54百万円

(注)前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年8月期	4,983		2,056	41.2		805.46		
24年8月期	3,961		1,825	46.1		702.83		

(参考)自己資本 25年8月期 2,051百万円 24年8月期 1,825百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年8月期	534	△746	440	1,833
24年8月期	586	△24	△115	1,605

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年8月期	—	20.00	—	20.00	40.00	103	30.1	6.1
25年8月期	—	20.00	—	30.00	50.00	127	28.7	6.6
26年8月期(予想)	—	20.00	—	30.00	50.00		24.0	

3. 平成26年8月期の連結業績予想(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,345	16.1	276	92.7	282	109.9	169	138.2	66.34
通期	9,850	19.5	882	20.3	895	19.4	531	19.4	208.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、株式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年8月期	2,597,600 株	24年8月期	2,597,600 株
25年8月期	50,000 株	24年8月期	— 株
25年8月期	2,556,504 株	24年8月期	2,597,600 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年8月期の個別業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	7,462	△0.2	515	△32.1	525	△31.1	307	△23.3
24年8月期	7,478	11.2	759	15.2	762	17.5	400	8.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期	120.20	120.17
24年8月期	154.33	—

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	4,689	2,037	43.4	797.93
24年8月期	4,068	1,943	47.8	748.35

(参考) 自己資本 25年8月期 2,032百万円 24年8月期 1,943百万円

2. 平成26年 8月期の個別業績予想(平成25年 9月 1日～平成26年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,929	12.8	99	△26.9	58	△26.4	23.13
通期	9,007	20.7	542	3.3	318	3.6	124.96

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、予想した数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
(1) 事業の内容	6
(2) 関係会社の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) 生産、受注及び販売の状況	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策を背景に企業収益が改善しつつある等、景気回復へ向かうことが期待されております。しかしながら、世界的な景気の減速懸念等もあり、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

医薬品業界におきましては、薬価基準の引き下げや主力製品の特許切れに加え、新薬の承認基準の厳格化や医療制度の見直しが進む等、厳しい事業環境が継続しております。こうした中で、製薬会社はパイプラインの充実や経営資源の集中による迅速な新薬開発力の強化を進めております。当社グループの属するCRO業界及びCSO業界におきましては、製薬会社のアウトソーシング志向を背景として市場規模は緩やかに拡大しております。近年、既存企業の規模拡大やM&Aによる業界再編が進んだ結果、CRO各社の競争は激化しておりますが、受注環境は改善しております。

このような環境のもと、当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画「アクションプラン30 plus one」の達成に向けて、その柱である「強い組織の育成」、「明確な差別化」、「次世代へ向けての準備」を推進して参りました。また、当社とエムスリー株式会社及び株式会社MICメディカルとの資本・業務提携は、3社の強固な協業体制の構築により、互いのノウハウを活かした受注面での協力や人的リソースの交流が進む等、着実に成果を上げつつあります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高8,240,164千円（前期比5.0%増）、営業利益732,992千円（同6.6%減）、経常利益749,427千円（同4.1%増）、当期純利益444,766千円（同28.7%増）となりました。

なお、当社グループは、前連結会計年度末においては、CRO事業の単一セグメントでありましたが、当連結会計年度よりセグメント区分を見直し、従来の単一セグメントから「CRO事業」、「CSO事業」に変更しており、以下の前期比較に当たっては、前期の数値を変更後の区分に組み替えて比較しております。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

① CRO事業

当事業におきましては、主力のモニタリング業務において受注が順調に推移し、それに伴い受注残高が大幅に増加した一方、複数のプロジェクトの切り替えに際し、切り替え後のプロジェクトの開始が一部中止または遅延したこと等の影響により、売上高は7,243,769千円（前期比4.2%増）、セグメント利益は1,625,857千円（同5.9%減）となりました。

② CSO事業

当事業におきましては、積極的な営業活動と人材の確保が堅調に推移したことにより、売上高は996,394千円（前期比11.7%増）、セグメント利益は52,060千円（同6.0%増）となりました。

(次期の見通し)

医薬品業界は、薬価基準の引き下げや主力製品の特許切れ等、厳しい事業環境が継続しておりますが、一方でパイプラインの充実や経営資源の集中による迅速な新薬開発力の強化が進んでおり、CRO及びCSO市場は、製薬会社のアウトソーシング志向を背景として、引き続き拡大するものと考えております。

その中で、当社グループは更なる成長のため、規模拡大と業務効率化に取り組んで参ります。

CRO事業においては、人材の採用と教育、ITの活用による業務効率化等によって受託体制の強化を図る一方で、新規顧客開拓やグローバルCROとの提携等によって新規案件の獲得に取り組めます。

CSO事業においては、採用を積極化し増員に注力するとともに、提携企業とのシナジー創出によって他社との差別化を推進し、事業規模の拡大を図ります。

これらを踏まえ、次期平成26年8月期の業績につきましては、以下のとおり計画しております。

	金額 (千円)	対前期比 (%)
売上高	9,850,000	19.5
営業利益	882,000	20.3
経常利益	895,000	19.4
当期純利益	531,000	19.4

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,022,161千円増加し、4,983,184千円となりました。これは、主として関係会社株式の増加682,253千円、現金及び預金の増加228,473千円及び売掛金の増加204,358千円等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ791,154千円増加し、2,926,507千円となりました。これは、主として長期借入金の増加460,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加200,000千円及び前受金の増加128,411千円等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ231,006千円増加し、2,056,677千円となりました。これは、自己株式の取得115,500千円があった一方で、利益剰余金の増加341,862千円等があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは534,892千円の収入（前期比8.8%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益748,433千円、前受金の増加128,411千円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額396,853千円、売上債権の増加204,358千円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは746,125千円の支出（前期は24,357千円の支出）となりました。これは、主として関係会社株式の新規取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは440,830千円の収入（前期は115,025千円の支出）となりました。これは、自己株式の取得による支出及び長期借入金の返済による支出等があった一方、長期借入れによる収入があったことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ228,473千円増加し、1,833,746千円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期
自己資本比率 (%)	42.9	46.1	41.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.4	149.5	123.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	100.9	112.0	246.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	62.8	70.0	56.7

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- 4 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 5 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。配当につきましては、適正な内部留保の充実による財務体質の一層の強化と将来の事業展開を考慮しつつ、業績に応じた成果配分を行うことを基本方針とし、配当性向30%を目標に実施していく方針であります。

また、当社は、定款において会社法第454条第5項に基づく中間配当を実施することができる旨を定めておりま

す。配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

平成25年8月期の中間配当については、1株当たり20円の配当を実施いたしました。期末配当については、経営環境、収益の状況等を勘案した結果、1株当たり30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開上のリスクの要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、投資判断のうえで、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項についても、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針であります。当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本決算短信中の本項以外の記載を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、以下の記載における将来に関する事項については、本決算短信発表日現在において判断したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

① CRO業界の動向について

当社グループの属するCRO業界においては、異業種からの新規参入、M&Aや資本提携を通じた業界再編の動きにより業界内での更なる競争激化が予想されます。その結果、受注競争、価格競争等による受託案件の利益率の低下が生じた場合、当社グループの業績及び財務状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

② 製薬業界及び国内臨床試験の動向について

i) 臨床試験のCROへのアウトソーシングの減少について

当社グループの主な事業は、国内外の製薬会社等より臨床試験の運営及び管理に係る一部または全ての業務を受託するCRO事業であるため、製薬業界に対する売上依存度が高くなっております。近年わが国の製薬業界は、グローバルでの新薬開発競争激化の流れを受け、企業同士の経営統合・M&A等が盛んになっております。今後このような形で業界再編が進むことにより、主要顧客である製薬会社等の絶対数が減少することに加えて、費用対効果の観点から共同開発が増加した場合、また開発品目の絞り込みが進んだ場合、CROへのアウトソーシングが減少することで当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

ii) 国内臨床試験の空洞化について

医薬品申請の効率化を目的として、規制当局が海外の臨床データを国内での申請時に使用可能とした場合、国内での臨床試験の空洞化が進むことが予想され、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

③ 臨床試験の受託及び進捗状況による業績への影響について

当社グループのCRO事業は依頼者である製薬会社等が推進している臨床試験ごとに委受託契約を締結しております。予算策定時において見込んでいた受託案件が予定どおり獲得できなかった場合や、受託した臨床試験において予測不可能な事由により試験の中止または延期を余儀なくされた場合、さらには製薬会社等による検収遅延等の事由が生じた場合には、売上遅延や想定外の費用発生によって、当社グループの業績及び財務状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

④ 臨床試験の問題点について

臨床試験の期間中に、被験者に健康被害が生じる可能性があります。このような場合は、通常、臨床試験の依頼者である製薬会社等の責任と負担において一定の補償が行われることとなっております。また、健康被害が「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令」(GCP)や臨床試験実施計画書に違反した行為、医療過誤等の過失によるものであった場合には、医療機関も賠償責任を負うこととなります。ただし、当社グループが行う臨床開発支援業務に故意または重過失があった場合には、依頼者である製薬会社等や医療機関から被験者の健康被害に関する損害賠償を請求される可能性があり、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループに限らず、CROが関与した臨床試験において健康被害や死亡事故等が起きた場合、CRO業界全体に対する不信感が生まれ、当社グループの業績にも悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 企業の成長と人材の確保の関係について

当社グループの成長、事業拡大にあたっては、医薬等の専門的知識を有し、臨床試験の企画、管理、推進を担うことのできる人材を多数確保する必要があります。これら人材のキャリアディベロップメントは当社グループの事業拡大の基盤であり、こうした人材の確保ができなかった場合や教育が順調に進まなかった場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。また、新たに採用されたモニター候補者は、一定の研修期間を経て各プロジェクトに配置されることから、人材の大量確保に伴って一時的に稼働率が下がり、当社グループの収益を圧迫することがあります。

⑥ 特有の法的規制に係るもの

i) 薬事法、薬事法施行規則及びそれらに関連する厚生労働省令等について

当社グループは、依頼者である製薬会社等から臨床試験の運営及び管理に係る業務の一部または全てを受託しており、薬事法、薬事法施行規則及びそれらに関連する厚生労働省令「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令」(GCP)等により規制を受けているため、これら法的規制の今後の動向によって業績等に大きな影響を受ける可能性があります。

ii) 労働者派遣法について

当社グループは、特定労働者派遣を行っており、労働者派遣法の規制を受けております。同法の改正等の動向によって業績等に大きな影響を受ける可能性があります。

⑦ 情報漏洩に関するリスクについて

受託業務においては、顧客の機密情報に該当する症例報告書等の臨床試験に係わる文書・記録を当社グループで保管するケースがあるため、万一このような情報が何らかの形で漏洩する事態が生じた場合、損害賠償の責めを負う可能性があります。これに対して当社グループは、当該文書・記録については限定された管理者及びその代行者のみが入室できる記録等保管室に保管し、情報管理に努めております。

当社グループでは、これまで顧客から損害賠償を請求された事実はなく、引き続き、情報漏洩防止策の徹底に努めて参ります。

⑧ 法令遵守に関するリスクについて

当社グループでは法令を遵守すべく、コンプライアンス規程に基づく円滑かつ効果的なコンプライアンス体制の構築や内部統制システムの有効性について適宜検証を行っておりますが、万一、当社グループ内で法令違反等が発生した場合、業績等に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社メディサイエンスプランニング（当社）、連結子会社である株式会社シーポック及び持分法適用関連会社である株式会社臨床医薬研究協会、株式会社MICメディカルで構成されております。当社グループは、製薬会社等が行う臨床試験の運営に係る各種業務の一部または全てを受託するCRO事業及び医療機関に対する医薬品・医療機器の営業活動やマーケティング業務等を受託するCSO事業を主たる事業としております。

当社グループにおけるCRO事業は、①モニタリング業務、②データマネジメント業務、③ファーマコヴィジランス業務、④その他業務（メディカルライティング業務、コンサルティング業務等）及びこれらの業務に付随する業務に大別されます。

各事業の内容は、次のとおりであります。

事業名		事業内容
CRO事業		
モニタリング業務		臨床試験、製造販売後臨床試験等の依頼者である製薬会社等により指名されたモニターが、臨床試験の実施状況を調査し、臨床試験が臨床試験実施計画書（注1）、標準業務手順書（注2）、薬事法に規定する基準等に沿って実施、記録及び報告されていることを監視・確認する業務であります。受託期間は通常2年から3年程度にわたります。また、モニタリング業務を担当するモニターを製薬会社等に派遣する特定派遣業務も行っております。
データマネジメント業務		臨床試験、製造販売後臨床試験、製造販売後調査等においてモニターにより収集されたデータを記録・管理（データベース化）し、そのデータを生物統計学的手法を用いて解析し、当該医薬品等の有効性・安全性等の試験成績を評価・検討する業務であります。受託期間は通常6ヶ月から1年程度にわたります。
ファーマコヴィジランス業務		製薬会社等より委託を受けて、臨床試験、製造販売後臨床試験、文献・学会調査等で発生した安全性情報の収集、評価分析、当局への報告書作成等を支援する業務であります。
その他業務	メディカルライティング業務	医薬品等の研究開発から承認までに必要な、当局への各種申請書類、各種報告書及び論文等の作成支援を行う業務であります。
	コンサルティング業務	医薬品開発戦略の立案、当局への相談、申請資料作成等に関して総合的なコンサルティングを行う業務であります。
CSO事業		医療機関に対する医薬品・医療機器等の営業活動や、マーケティング業務等を受託し行う業務であります。一般的にこれらは製薬会社のMR（Medical Representative：医薬情報担当者）が行う業務であります。CSOは独自にMRを採用し、製薬会社等からの依頼に応じてMRの特定派遣、委受託契約による業務受託を行います。

(注) 1. 臨床試験実施計画書

臨床試験を実施する際に実施医療機関及び依頼者（製薬会社等）が遵守しなければならない事項を記載した文書であり、臨床試験の背景、根拠及び目的を定めるとともに、統計学的な考察も含めて、臨床試験のデザイン、方法及び組織について記述したものであります。

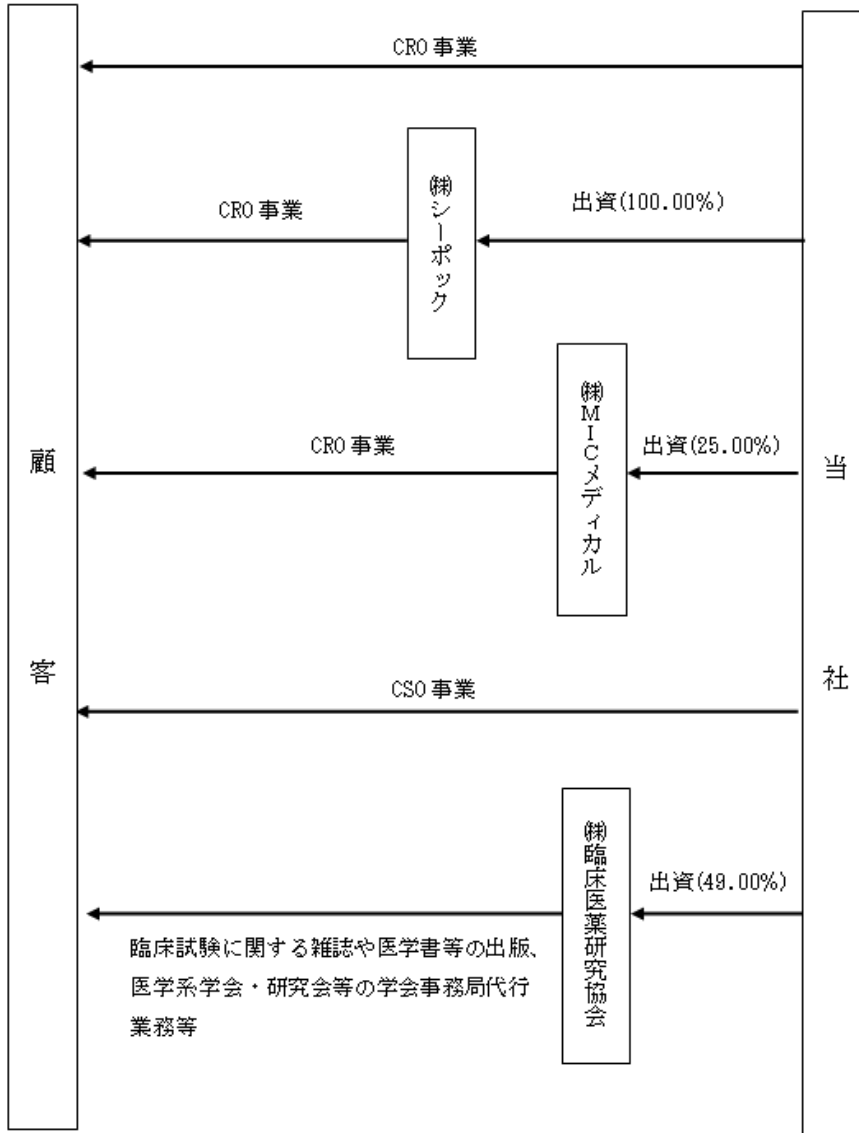
2. 標準業務手順書

臨床試験に係る各々の業務を適正かつ均質に実施するために、その業務の手順について詳細に記述した手順書であります。

3. 当社の持分法適用関連会社である株式会社臨床医薬研究協会は、子会社として株式会社エス・エイ・エヌを擁しておりましたが、当該会社は、平成25年7月1日付で清算終了しております。

4. 当社は、平成24年10月31日付で株式会社MICメディカルの株式を25.00%取得し、同社を持分法適用関連会社といたしました。同社は、医薬品、医療機器の臨床開発に関する業務等を行っております。また、同社は、当社の資本・業務提携先であるエムスリー株式会社の子会社であります。

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 当社の持分法適用関連会社である株式会社臨床医薬研究協会は、子会社として株式会社エス・エイ・エヌを擁していましたが、当該子会社は、平成25年7月1日付で清算終了しております。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社シーポック (注1)	東京都中央区	37,000	CRO事業	所有 100.00	役員の兼任3名 業務の委受託
(持分法適用関連会社) 株式会社臨床医薬研究協会	東京都中央区	10,000	臨床試験に関する 雑誌や医学書等の 出版等	所有 49.00	役員の兼任1名 システムの利用 業務委託
(持分法適用関連会社) 株式会社MICメディカル	東京都港区	50,000	CRO事業	所有 25.00	役員の兼任1名 派遣社員の受入 れ
(その他の関係会社) エムスリー株式会社 (注2)	東京都港区	1,384,723	インターネットを 利用した医療関連 サービスの提供	被所有 25.49	役員の兼任1名 資本・業務提携

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の根幹は、「徳」を基本とし、チームの和、年長者への敬意、個人の能力の育成、個人と組織の方向性の融合等を重視しつつ、情実、年齢等にとらわれない合理的なシステムを構築する「和魂洋才」を基本運営方針としております。また、経営理念である「健全性への貢献」に関しては、医薬品の開発を通じて製薬会社、医療機関、患者さんの健全性に貢献すること、会社の継続的な発展を通じて当社グループ役職員の心身の健全性、組織としての健全性に貢献すること、さらには社会の公器として地域、社会の健全性に貢献することを目標といたします。

さらに、環境に応じて変化が必要なものは勇敢な判断を持って変革し、守るべきものは時流によらず頑なに守る勇敢さを持つことを是とし、健全な揺らぎを保持しながら「柔軟」で「活力」のある組織とすることで「継続的」な発展を遂げることを目標といたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高の持続的な成長と利益率の向上を重視しており、売上高成長率については業界平均を上回る成長率を目標としております。これらの経営指標を持続的に向上させることにより、企業価値の向上を実現して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、製薬会社の臨床開発を支援するCRO事業、営業活動やマーケティングを支援するCSO事業を展開しております。今後、モニタリング業務を中心にCRO事業の継続的な拡大とともに、CSO事業を新たな成長のドライバーとして、継続的な発展を目指す方針であります。具体的な経営戦略は、以下のとおりであります。

① CRO事業

大手製薬会社を中心に、特定のCROに業務委託するプリファードベンダー制度を導入する顧客が増加しております。また、国際共同治験の要請もますます高まってきております。当社グループでは、製薬会社のニーズに応えるべく、規模の拡大によって人材の層の厚さを高める一方で、ITの活用をはじめとする業務効率化、生産性の向上に取り組んで参ります。

② CSO事業

採用を積極化し、教育体制の強化を図ることで事業規模の拡大を進めて参ります。また、「MRのe武装化」によりMRの生産性を向上させることで他社との差別化を推進して参ります。

③ 新規事業

新たな発展領域の確定と基盤育成に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

上記、経営理念の実現及び中期的な会社の経営戦略の達成のため、対処すべき課題は以下のとおりであると認識しております。

① 優秀な人材の確保

事業規模の拡大のためには、モニタリング業務及びCSO事業の中心となる優秀なCRAやCMRの確保が必要不可欠であります。このため、採用を積極的に進めるとともに、質の高い教育によって、優秀な人材の確保を図ります。

② 業務効率化

国内臨床試験は、低下傾向にあるものの欧米と比べて依然としてコストが高く、また、症例集積性が必ずしも高くない状況にあります。この課題に対応するためには、臨床試験の実施主体である医療機関の現状を理解し、臨床試験の効率化に向け取り組む必要があります。当社グループでは、エムスリー株式会社との提携推進や医療機関との関係強化により生産性の向上を図り、新しい付加価値の提供を目指す方針であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,605,272	1,833,746
売掛金	1,008,339	1,212,698
仕掛品	396,486	333,012
貯蔵品	625	703
繰延税金資産	228,964	210,711
その他	43,462	42,799
流動資産合計	3,283,152	3,633,672
固定資産		
有形固定資産		
建物	155,901	168,039
減価償却累計額	△98,904	△115,163
建物(純額)	56,996	52,875
工具、器具及び備品	166,428	198,041
減価償却累計額	△144,302	△158,913
工具、器具及び備品(純額)	22,125	39,127
リース資産	3,318	3,318
減価償却累計額	△1,659	△2,322
リース資産(純額)	1,659	995
建設仮勘定	647	—
有形固定資産合計	81,428	92,998
無形固定資産		
のれん	73,945	38,845
ソフトウェア	45,249	30,918
その他	1,792	1,792
無形固定資産合計	120,987	71,555
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000	2,000
関係会社株式	102,484	784,737
繰延税金資産	138,758	136,647
敷金	220,885	252,583
その他	11,326	8,989
投資その他の資産合計	475,455	1,184,958
固定資産合計	677,871	1,349,512
資産合計	3,961,023	4,983,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	240,000	440,000
リース債務	696	696
未払金	172,992	265,401
未払法人税等	224,406	108,093
前受金	179,316	307,728
賞与引当金	261,156	271,235
受注損失引当金	631	13,628
その他	262,230	271,275
流動負債合計	1,341,430	1,678,059
固定負債		
長期借入金	415,000	875,000
リース債務	1,103	406
退職給付引当金	299,626	285,317
役員退職慰労引当金	53,241	69,272
その他	24,950	18,452
固定負債合計	793,922	1,248,448
負債合計	2,135,352	2,926,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	361,520	361,520
資本剰余金	261,081	261,081
利益剰余金	1,203,030	1,544,892
自己株式	—	△115,500
株主資本合計	1,825,631	2,051,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	—
その他の包括利益累計額合計	39	—
新株予約権	—	4,683
純資産合計	1,825,670	2,056,677
負債純資産合計	3,961,023	4,983,184

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	7,845,374	8,240,164
売上原価	※1 5,790,247	※1 6,150,792
売上総利益	2,055,126	2,089,371
販売費及び一般管理費	※2 1,270,441	※2 1,356,379
営業利益	784,684	732,992
営業外収益		
受取利息	109	52
持分法による投資利益	—	19,784
為替差益	—	3,679
その他	1,259	3,269
営業外収益合計	1,368	26,785
営業外費用		
支払利息	8,569	9,977
持分法による投資損失	54,629	—
その他	2,902	372
営業外費用合計	66,101	10,350
経常利益	719,951	749,427
特別損失		
リース解約損	1,187	994
その他	93	—
特別損失合計	1,280	994
税金等調整前当期純利益	718,671	748,433
法人税、住民税及び事業税	367,600	283,302
法人税等調整額	5,538	20,364
法人税等合計	373,139	303,667
少数株主損益調整前当期純利益	345,531	444,766
当期純利益	345,531	444,766

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	345,531	444,766
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	△527	△39
その他の包括利益合計	* △527	* △39
包括利益	345,004	444,726
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	345,004	444,726
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	361,520	361,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	361,520	361,520
資本剰余金		
当期首残高	261,081	261,081
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	261,081	261,081
利益剰余金		
当期首残高	948,414	1,203,030
当期変動額		
剰余金の配当	△90,916	△102,904
当期純利益	345,531	444,766
当期変動額合計	254,615	341,862
当期末残高	1,203,030	1,544,892
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△115,500
当期変動額合計	—	△115,500
当期末残高	—	△115,500
株主資本合計		
当期首残高	1,571,015	1,825,631
当期変動額		
剰余金の配当	△90,916	△102,904
当期純利益	345,531	444,766
自己株式の取得	—	△115,500
当期変動額合計	254,615	226,362
当期末残高	1,825,631	2,051,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	567	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△527	△39
当期変動額合計	△527	△39
当期末残高	39	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	567	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△527	△39
当期変動額合計	△527	△39
当期末残高	39	—
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4,683
当期変動額合計	—	4,683
当期末残高	—	4,683
純資産合計		
当期首残高	1,571,582	1,825,670
当期変動額		
剰余金の配当	△90,916	△102,904
当期純利益	345,531	444,766
自己株式の取得	—	△115,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△527	4,644
当期変動額合計	254,088	231,006
当期末残高	1,825,670	2,056,677

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	718,671	748,433
減価償却費	53,654	48,229
のれん償却額	35,100	35,100
受取利息及び受取配当金	△109	△52
支払利息	8,569	9,977
持分法による投資損益 (△は益)	54,629	△19,784
売上債権の増減額 (△は増加)	98,741	△204,358
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△76,903	63,395
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,069	10,078
役員退職慰勞引当金の増減額 (△は減少)	△74,538	16,030
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48,387	△14,309
前受金の増減額 (△は減少)	38,328	128,411
未払金の増減額 (△は減少)	19,341	93,006
未払費用の増減額 (△は減少)	8,579	74,155
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,816	△66,128
その他	65,728	18,938
小計	1,028,067	941,124
利息及び配当金の受取額	109	52
利息の支払額	△8,372	△9,431
法人税等の支払額	△433,481	△396,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	586,323	534,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,945	△43,243
無形固定資産の取得による支出	△18,153	△9,538
関係会社株式の取得による支出	—	△662,508
敷金及び保証金の差入による支出	△1,992	△31,236
その他	2,734	402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,357	△746,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	180,000
短期借入金の返済による支出	—	△180,000
長期借入れによる収入	200,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△223,300	△340,000
自己株式の取得による支出	—	△115,500
配当金の支払額	△91,028	△102,972
リース債務の返済による支出	△696	△696
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,025	440,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	△280	△1,123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	446,659	228,473
現金及び現金同等物の期首残高	1,158,613	1,605,272
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,605,272	* 1,833,746

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1 社

連結子会社の名称

株式会社シーボック

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 2 社

持分法適用の関連会社の名称

株式会社臨床医薬研究協会

株式会社MICメディカル

なお、株式会社MICメディカルについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～9年

工具、器具及び備品 4～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能が見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

過去勤務債務は、一定の年数（9年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異の償却方法は、発生時に一括費用処理を行っております。

また、当社の執行役員（取締役である執行役員を除く）の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップにつき、有効性評価を省略しております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」及び「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた614,539千円は、「未払金」172,992千円、「前受金」179,316千円、「その他」262,230千円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「物品売却益」及び「未払配当金除斥益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「物品売却益」に表示していた902千円、「未払配当金除斥益」に表示していた267千円は、「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

- 1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(△は減少)」、「未払費用の増減額(△は減少)」及び「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「預り金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増減額(△は減少)」に表示していた48,987千円、「その他」に表示していた46,479千円は、「未払金の増減額(△は減少)」19,341千円、「未払費用の増減額(△は減少)」8,579千円、「未払消費税等の増減額(△は減少)」1,816千円、「その他」65,728千円として組替えております。

- 2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた741千円は、「敷金及び保証金の差入による支出」△1,992千円、「その他」2,734千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関と当座貸越契約を締結しております。本契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
当座貸越極度額	800,000千円	800,000千円
借入実行額	—	—
差引額	800,000	800,000

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、仕掛品評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
72,818千円	56,636千円

- ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
給与手当及び賞与	535,397千円	526,986千円
賞与引当金繰入額	29,062	47,770
退職給付費用	41,357	34,145
役員退職慰労引当金繰入額	14,052	16,030

(連結包括利益計算書関係)

- ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△527千円	△39千円
その他の包括利益合計	△527	△39

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,597,600	—	—	2,597,600
合計	2,597,600	—	—	2,597,600
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	38,964	15.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日
平成24年3月30日 取締役会	普通株式	51,952	20.00	平成24年2月29日	平成24年5月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,952	20.00	平成24年8月31日	平成24年11月28日

当連結会計年度(自平成24年9月1日至平成25年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,597,600	—	—	2,597,600
合計	2,597,600	—	—	2,597,600
自己株式				
普通株式(注)	—	50,000	—	50,000
合計	—	50,000	—	50,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得(50,000株)による増加分であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	普通株式	—	—	—	—	4,683
合計		—	—	—	—	—	4,683

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	51,952	20.00	平成24年8月31日	平成24年11月28日
平成25年4月10日 取締役会	普通株式	50,952	20.00	平成25年2月28日	平成25年5月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,428	30.00	平成25年8月31日	平成25年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	1,605,272千円	1,833,746千円
現金及び現金同等物	1,605,272	1,833,746

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

当社グループは、CRO単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製薬会社の医薬品開発段階での臨床試験や医薬品の市販後臨床試験等に関わる業務の一部を代行・支援する「CRO事業」、医療機関に対する医薬品・医療機器等の営業活動やマーケティング業務等を受託し行う「CSO事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
	CRO事業	CSO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,243,769	996,394	8,240,164	—	8,240,164
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,243,769	996,394	8,240,164	—	8,240,164
セグメント利益	1,625,857	52,060	1,677,917	△944,924	732,992
セグメント資産	2,302,104	107,851	2,409,956	2,573,228	4,983,184
その他の項目					
減価償却費	36,397	1,844	38,242	9,986	48,229
のれんの償却額	29,482	5,617	35,100	—	35,100

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△944,924千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,573,228千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに敷金等であります。
- (3) 減価償却額の調整額9,986千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度末においては、CRO事業の単一セグメントでありましたが、当連結会計年よりセグメント情報の区分を見直し、従来の単一セグメントから「CRO事業」、「CSO事業」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度における報告セグメントに基づき作成すると次のとおりとなります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	CRO事業	CSO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,953,626	891,747	7,845,374	—	7,845,374
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,953,626	891,747	7,845,374	—	7,845,374
セグメント利益	1,727,080	49,101	1,776,182	△991,497	784,684
セグメント資産	1,534,787	90,210	1,624,997	2,336,026	3,961,023
その他の項目					
減価償却費	39,460	1,935	41,396	12,258	53,654
のれんの償却額	29,482	5,617	35,100	—	35,100

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△991,497千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,336,026千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに敷金等であります。
 - (3) 減価償却額の調整額12,258千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	モニタリング業務	CSO業務	その他	合計
外部顧客への売上高	5,792,743	891,747	1,160,882	7,845,374

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ファイザー株式会社	1,199,454	CRO事業
エーザイ株式会社	1,181,056	CRO事業

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	米国	合計
7,271,677	797,389	62,335	108,761	8,240,164

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エーザイ株式会社	1,026,922	CRO事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

当社グループは、CRO事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

	CRO事業	CSO事業	全社・消去	合計
当期償却額	29,482	5,617	—	35,100
当期末残高	29,482	9,363	—	38,845

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり純資産額	702円83銭	805円46銭
1株当たり当期純利益金額	133円02銭	173円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	173円94銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	345,531	444,766
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	345,531	444,766
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,597,600	2,556,504
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	570
(うち新株予約権) (株)	—	(570)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,522,248	1,449,454
売掛金	939,140	1,153,568
仕掛品	340,177	295,299
貯蔵品	625	558
前払費用	21,150	27,615
繰延税金資産	223,435	195,492
その他	50,845	13,359
流動資産合計	3,097,624	3,135,350
固定資産		
有形固定資産		
建物	154,384	166,522
減価償却累計額	△98,454	△114,520
建物(純額)	55,930	52,001
工具、器具及び備品	166,140	196,627
減価償却累計額	△144,242	△158,537
工具、器具及び備品(純額)	21,897	38,089
リース資産	3,318	3,318
減価償却累計額	△1,659	△2,322
リース資産(純額)	1,659	995
建設仮勘定	568	—
有形固定資産合計	80,055	91,086
無形固定資産		
のれん	14,981	9,363
ソフトウェア	45,106	30,849
その他	1,792	1,792
無形固定資産合計	61,879	42,004
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000	2,000
関係会社株式	357,993	1,020,502
出資金	300	—
関係会社長期貸付金	98,000	—
長期前払費用	11,026	8,989
繰延税金資産	138,713	136,553
敷金	220,885	252,583
投資その他の資産合計	828,919	1,420,628
固定資産合計	970,855	1,553,719
資産合計	4,068,479	4,689,069

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	240,000	440,000
リース債務	696	696
未払金	170,374	253,782
未払費用	93,893	164,667
未払法人税等	223,626	12,211
前受金	179,316	166,178
預り金	84,795	83,148
賞与引当金	261,156	257,445
受注損失引当金	631	13,628
その他	76,157	11,381
流動負債合計	1,330,649	1,403,141
固定負債		
長期借入金	415,000	875,000
リース債務	1,103	406
退職給付引当金	299,626	285,317
役員退職慰労引当金	53,241	69,272
資産除去債務	16,573	18,452
その他	8,376	—
固定負債合計	793,922	1,248,448
負債合計	2,124,571	2,651,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	361,520	361,520
資本剰余金		
資本準備金	261,081	261,081
資本剰余金合計	261,081	261,081
利益剰余金		
利益準備金	4,329	4,329
その他利益剰余金		
別途積立金	98,000	98,000
繰越利益剰余金	1,218,976	1,423,365
利益剰余金合計	1,321,306	1,525,695
自己株式	—	△115,500
株主資本合計	1,943,907	2,032,796
新株予約権	—	4,683
純資産合計	1,943,907	2,037,480
負債純資産合計	4,068,479	4,689,069

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	7,478,334	7,462,807
売上原価	5,504,782	5,644,465
売上総利益	1,973,551	1,818,341
販売費及び一般管理費	1,214,234	1,302,539
営業利益	759,316	515,801
営業外収益		
受取利息	1,354	938
受取手数料	12,000	12,000
為替差益	—	3,679
その他	1,258	3,268
営業外収益合計	14,612	19,886
営業外費用		
支払利息	8,541	9,977
その他	2,836	294
営業外費用合計	11,378	10,272
経常利益	762,551	525,415
特別損失		
リース解約損	1,187	994
その他	93	—
特別損失合計	1,280	994
税引前当期純利益	761,270	524,421
法人税、住民税及び事業税	366,823	187,025
法人税等調整額	△6,431	30,103
法人税等合計	360,391	217,128
当期純利益	400,878	307,292

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	4,290,439	77.2	4,179,429	74.6
II 経費		1,263,786	22.8	1,420,158	25.4
当期総製造費用		5,554,225	100.0	5,599,587	100.0
期首仕掛品たな卸高		290,735		340,177	
合計		5,844,960		5,939,765	
期末仕掛品たな卸高		340,177		295,299	
売上原価		5,504,782		5,644,465	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(注) ※主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
派遣人件費 (千円)	86,167	224,953
旅費交通費 (千円)	454,968	508,609
賃借料 (千円)	249,236	255,662

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	361,520	361,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	361,520	361,520
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	261,081	261,081
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	261,081	261,081
資本剰余金合計		
当期首残高	261,081	261,081
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	261,081	261,081
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,329	4,329
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,329	4,329
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	98,000	98,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	98,000	98,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	909,014	1,218,976
当期変動額		
剰余金の配当	△90,916	△102,904
当期純利益	400,878	307,292
当期変動額合計	309,962	204,388
当期末残高	1,218,976	1,423,365
利益剰余金合計		
当期首残高	1,011,344	1,321,306
当期変動額		
剰余金の配当	△90,916	△102,904
当期純利益	400,878	307,292
当期変動額合計	309,962	204,388
当期末残高	1,321,306	1,525,695

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△115,500
当期変動額合計	—	△115,500
当期末残高	—	△115,500
株主資本合計		
当期首残高	1,633,945	1,943,907
当期変動額		
剰余金の配当	△90,916	△102,904
当期純利益	400,878	307,292
自己株式の取得	—	△115,500
当期変動額合計	309,962	88,888
当期末残高	1,943,907	2,032,796
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4,683
当期変動額合計	—	4,683
当期末残高	—	4,683
純資産合計		
当期首残高	1,633,945	1,943,907
当期変動額		
剰余金の配当	△90,916	△102,904
当期純利益	400,878	307,292
自己株式の取得	—	△115,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4,683
当期変動額合計	309,962	93,572
当期末残高	1,943,907	2,037,480

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

事業の業務別の内容	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
CRO事業		
モニタリング業務	5,858,419	100.6
データマネジメント業務	430,976	105.0
ファーマコヴィジランス業務	717,205	108.0
その他業務	136,246	94.4
CRO事業計	7,142,848	101.5
CSO事業	995,711	111.4
合計	8,138,559	102.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

事業の業務別の内容	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
CRO事業				
モニタリング業務	7,243,493	103.1	7,766,599	119.0
データマネジメント業務	505,966	113.4	492,238	122.3
ファーマコヴィジランス業務	626,659	87.5	57,906	40.4
その他業務	110,525	71.8	81,267	101.3
CRO事業計	8,486,644	101.7	8,398,011	117.4
CSO事業	1,052,281	95.2	688,855	108.8
合計	9,538,925	100.9	9,086,867	116.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

事業の業務別の内容	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
CRO事業		
モニタリング業務	6,005,915	103.7
データマネジメント業務	416,207	115.0
ファーマコヴィジランス業務	712,174	108.0
その他業務	109,472	78.3
CRO事業計	7,243,769	104.2
CSO事業	996,394	111.7
合計	8,240,164	105.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
エーザイ株式会社	1,181,056	15.1	1,026,922	12.5
ファイザー株式会社	1,199,454	15.3	—	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度におけるファイザー株式会社に対する販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

(ご参考)

当社は、現在、契約締結済みの案件のみを受注高及び受注残高として計上しておりますが、次期以降、より実態に即した受注の状況を示すことを目的に、計上基準を変更し、従来の計上基準に発注書受領済み案件等を加えた計上方法に変更する予定であります。

変更後の計上方法により算定した、当連結会計年度における受注高及び受注残高は、以下のとおりであります。

事業の業務別の内容	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
CRO事業		
モニタリング業務	8,357,806	8,880,911
データマネジメント業務	532,966	519,238
ファーマコヴィジランス業務	903,792	335,040
その他業務	118,775	89,517
CRO事業計	9,913,340	9,824,707
CSO事業	1,052,281	688,855
合計	10,965,621	10,513,563

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。